

2021年度「木質バイオマス燃料等の安定的・効率的な供給・利用システム構築支援事業」 公募に関するQ&A

No.	大項目	小項目	問い合わせ内容	回答
1	全事業 共通	公募要領	PR資料では8年間の事業とあるが、公募要領に記載の4年以内等の事業期間との位置づけを教えてください。今年度はこのタイミングで応募しないとならないのか。後年度予定があれば教えてください。	今回の公募は、例えば研究開発項目①で最長4年以内としています。今回の公募以外にも含めて事業全体の期間が8年間という位置づけです。ただし、今後の公募の予定は未定であり現時点で回答できません。
2		提案書	提案書に押印は不要という認識で良いか。	押印は不要です。
3		提案書	自治体は予算が毎年の議会承認となっており、複数年度の予算を担保できない。事業応募にあたって事前（申請時点）の予算確保が必要か。	採択は複数年度で行いますが、単年度ごとの交付決定も可能です。自己負担分については、事業者様ごとに確実に費用負担頂けるよう準備頂くようお願いします。
4		実績調査票	「NEDO研究開発プロジェクトの実績調査票」提出の対象が『企業のみ』と記載されているが、一般社団法人は提出する必要があるか。	提出する必要はありません。
5		事務処理マニュアル	他の支援金や助成金等とは併用できないか。	他の助成金等との併用はできません。
6		事務処理マニュアル	海外文献等の収集・取りまとめは、外注として実施することは問題ないか。	研究開発要素を含む内容は外注できません。単純に収集するだけ、など作業の外注は問題ありません。
7	助成事業	基本計画	研究開発項目①の事業で、「4つの気候帯ごと」とあるが、これは1つの事業者で4つ全ての気候帯に取り組み必要があるのか。	4つの気候帯は8年間の事業期間全体で網羅するものです。1つの事業者で全て取り組む必要はありません。
8		基本計画	研究開発項目①の事業で、植林、育林、伐採、搬出、と4つのプロセスが記載されているが、育苗に関する取り組みは助成の対象となるか。	育苗も普及に重要な要素と考えており、助成対象となります。
9		基本計画	燃料等という記載があるが、燃料用途以外のペレット生産でも問題ないか。	本事業は基本的に燃料用途向けと捉えて下さい。
10		公募要領	事業を途中で中止する可能性があるとのことだが、中止になる場合、どのタイミングなのか。	今回は基本的に2年度分の交付決定を予定していますので、来年度のしかるべきタイミング（12月～1月頃）で成果の進捗確認を行い、そこで継続するか否かを判断する予定です。
11		公募要領	この事業は日本国内だけが対象か。海外で生産したペレットを日本国内に持ち込むといった取り組みは対象となるか。	国内を対象としています。
12		公募要領	提案額からの減額交付は、どのような理由で行われるか？その場合、実施内容の変更や縮小、辞退は可能か？	ご提案頂いた経費について妥当性が認められない等により提案額より減額しての交付となる場合があります。減額となった場合の実施内容については協議の上、変更等することも可能です。
13		提案書	公募要領では事前検証が十分かという記述があるが、基本計画には事業性の評価を並行実施できるような記述がある。事業の中で事業性を評価するのは問題ないか。	提案書には、応募段階の検証状況を記述頂き、追加部分は実証事業の中で検証する内容を明確に記述下さい。
14		提案書	研究開発項目①について、複数の樹木を候補とし、より適した樹木（系統）を抽出するようなことも研究開発に含めることは可能か。	複数樹種を実施する提案も可能です。その場合、複数樹種で実施する理由や必要性についても記述下さい。
15		提案書	申請にあたり他の補助金受給の有無を書くことになるが、これは提案内容に関連する補助金を過去を含め書けばよいのか。	その通りです。
16		提案書	様式1提案書の「13.その他」はどのような目的の記載事項でしょうか？	弊機構において、簡易的に分類するために使用させていただきます。ご提案内容の特徴となるキーワードを三語程度記載下さい。
17		企業化計画書	研究開発項目①について、実証後の商用化の段階では、広葉樹や早生樹以外に、スギやヒノキを交えた商用化としても問題ないか。	本事業が燃料用途の森を目指すものである以上、商用化についてはそれに貢献するものが望ましく、目的や目標にどう繋げていくかを示して頂くことが重要となります。
18		主任研究者研究経歴書	主任研究者の経歴書類について、論文研究発表に関する項目が無記入になっても問題ないか。主任研究者は、博士号をもっているような研究者である必要があるのか、それとも現場での事業遂行に責任を持つ人材で良いのか。	論文等の実績がなければ無記入の項目があっても差し支えありません。主任研究者は1人以上の登録が必要であり、後者の理解で問題ありません。
19		事務処理マニュアル	実施体制について、事業1年目や2年目での委託先の追加等の変更は可能か。	助成事業の基本的な実施体制は、NEDO⇒交付先⇒委託先という構成になりますが、委託先の変更は、しかるべき理由と共に申請頂き、外部委員会に認められれば実施可能です。一方、交付先の変更は非常にハードルが高くなります。
20		事務処理マニュアル	収益納付の仕組みについて、収益が出た時点で事業はストップとなるのか。	ストップになるわけではありません。期間や金額等の収益納付に関する詳細は、NEDOの「課題設定型産業技術開発費助成事業」事務処理マニュアルを参照下さい。
21	事務処理マニュアル	助成金は年度ごとの支払いとなるのか。中間年度の支払いの際には中間報告書等を提出するのか。	原則年間4回（5月、8月、11月、翌年2月）概算払が実施されるので、希望があれば都度申請下さい。また、助成期間完了後（確定検査完了後）に最終の経費の支払として精算払があります。助成事業では毎年度末に実績報告書を提出頂くこととなります。	
22	事務処理マニュアル	伐採・搬出・植林などの作業に、既に所有している機械を利用した場合、機械損料を経費とすることは可能か？どのような取り扱いになりますか？	損料（使用料）を計上するには、助成先の規定等により助成先内での利用で使用料が課せられている場合に認められます。その場合経費の算出根拠および使用実績を明確にしてください。詳細は「課題設定型産業技術開発費助成事業」事務処理マニュアルP79（4）をご確認ください。	

2021年度「木質バイオマス燃料等の安定的・効率的な供給・利用システム構築支援事業」 公募に関するQ&A

No.	大項目	小項目	問い合わせ内容	回答
23	委託事業	基本計画	アウトプット目標に品質規格を2件策定するとあるが、チップとペレットで2件という趣旨か。1つの事業者が両方策定する必要があるのか。	アウトプット目標はNEDOとしての目標であり、1つの事業者で両方策定する必要はありません。
24		公募要領	品質規格策定委託事業の公募要領には、『総額 100百万円程度』と記載されているが、e-Rad（新規登録）の金額がそれとは異なっている。公募要領の記載内容が正しいという認識で良いか。	ご認識の通り、公募要領を正としてお考え下さい。公募要領に記載の「総額 100百万円程度」は1件あたり2年間での総額になります。
25		提案書	品質規格策定委託事業の研究開発委託事業提案書〔要約版〕に「要約版は1枚以内にまとめてください。必要に応じて図表等を添付してください。」とあるが、図表を入れ込むと1枚に収まらない恐れがあるがどうすればよいか。	1枚に収めて頂くよう、工夫下さい。
26		事務処理マニュアル	研究員費の対象となる研究員は、「委託先の従業員等としての身分を有する者」とされているが、任意団体の役員に対する報酬は対象となるか。対象となる場合の単価は、どのように設定すればよいか。	他社の方に労務費を支払うには、貴社との間で出向契約等を結ぶ必要があります。単価については、健保等級適用者、非適用者によって異なりますが、契約書に金額の定めがあればその金額をもとに労務費単価を算出します。「委託業務事務処理マニュアル」P98以降をご参照ください。
27		事務処理マニュアル	外部の有識者に、原稿の執筆や、文献・フィールドの調査を依頼した場合、原稿料や謝金はどのように計上すべきか。	調査等の役務発注は外注費に該当します。但し、研究開発要素を含む内容の発注は外注とは認められないので、直接費計上は出来ません。「委託業務事務処理マニュアル」の『外注費』をご参照下さい。また、外部有識者の専門的知見を活かした情報を得る等による謝金の場合は、貴社の規程に基づき諸経費に計上が可能です。
28	事務処理マニュアル	委員が、所属する法人の業務として参加する場合、謝金又は人件費相当額を法人に支払うことが条件とされる場合があるが、そのための経費は、どのように計上すべきか。	委員会参加に係る謝金であれば「諸経費」に該当します。委員謝金は、委員個人に対する報酬のため、原則委員個人が受領しなければなりません。貴社の規程等により法人の受領が認められている場合は、法人の受領も認めます。	